

合併建設計画の今後は (明政会)

問 合併4町の合併建設計画が進められているが、内海町と新市町は計画期間が残り2年余りとなった。10年間の計画期間が過ぎた後でも、事業の必要性が認められ、諸条件が整った場合は、合併建設事業と違う枠組みでの事業化は可能か。

答 現時点においては、4町の合併建設計画はおおむね計画に沿った取り組みが進んでいるが、計画策定時と状況が変わっているものもあり、現在、事業内容の再検討を行っている。見直し案は議会へ報告し意見を伺う。合併建設事業は計画期間内での実施が基本だが、真に必要な事業は今後とも実施していく。

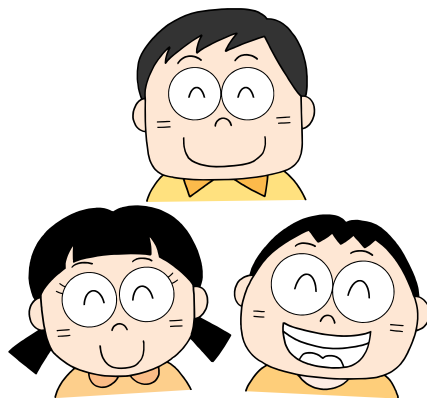
◆関連質問

・合併建設計画の今後の取り組みと課題
(新政クラブ)

子どもの国保税の無償化を (日本共産党)

問 子どもの国保税の無償化を求める声が上がリ、国会でも子ども分の国保税の負担軽減を求める議論も行われている。子どもが増えると国保税が増える制度の転換が必要で、少なくとも、収入を得ることができない子どもへの課税について、市独自の軽減策を求めるが。

答 国民健康保険制度は、相互扶助を基本とした医療保険制度で所得にかかわらず一定の負担をする仕組みとなっている。低所得世帯に対する保険税については法定軽減制度があり、また、前年度から本市独自の減免制度を拡充し、子育て世代への負担軽減を図っている。



組合役員の給与問題は (公明党)

問 職員労働組合役員給与返還訴訟の控訴審判決が広島高裁であり、給与の支払いを違法と認定し、一審判決を取り消した。市長はこの判決を不服として最高裁に上告したとのことだが、その理由は。また、一審と二審で判決が大きく異なる職務専念義務の免除と、自治体改革推進委員会などの3委員会の活動の実質が公務なのか組合活動なのかについての市長の見解は。

答 上告理由書および上告受理申立理由書について、現在判決内容を精査、整理しながら準備を進めており、上告の具体的な理由、職務専念義務の免除の取り扱い、3委員会の活動内容については、現在係争中であり、今後裁判の中で市の主張の正当性を立証していきたい。

◆関連質問

・違法公金支出金返還請求控訴審判決について (明政会)
・自治体改革推進会議問題について (日本共産党)

高齢者の安否確認と地域 コミュニティは(水曜会)

問 ①全国で、100歳以上の高齢者の所在確認と、その安否が大きな問題となっているが、本市の状況は。②高齢者の安否確認は、自治会における近所の連携も大切と考えるが、集合住宅での地域コミュニティの確立は。

答 ①過去半年間の介護保険サービスと医療の受給状況を確認し、いずれの利用もない方には職員や民生委員による面会を行い、すべての所在を確認した。②転入ガイドの配布を通した自治会加入の呼び掛けや、協働のまちづくりの推進を通して、市民一人ひとりに地域の一員としての自覚が芽生えて、地域コミュニティの確立が図られていくと考えており、そのために必要な支援を引き続き行